



古石ひでさと4期目に向けた政の議会活動
後援会だより
URL: <http://古石.com/>

大迫 貫いた攻めの走り



男子マラソンはまさにサブバイブルレースだった。大迫は常連に先頭集団に。そして一番苦しい30キロすぎに、ケニアのキプチョゲ選手が独走状態に入った。集団から離され8位になった大迫は、そこから諦めることなく前を追った。頰がこけ、大きな目の輝きが増し、メダルがとれるのではないかと思う勢いだっただ。

「最後のレース」と退路を断って臨んだ東京五輪。私は国際映像を見ながらラジオ中継し、その格好良さに体が震えた。開拓者、求道者、孤高の人、宮本武蔵という言葉が頭に浮かんで来た。結果は6位入賞。メダルには届かなかったが、攻めて攻めての完全燃焼の走りだった。子供の頃から「僕ら自分より成長できる場所を選んで来た」とお母さんの直恵さんは話す。中学生の頃は東京都町田市から江戸川区のクラブへ通い、高校は長野県の佐久長聖。早大、そして海を越えて米國へ。高みを目指して自分を鍛えぬいた。そしてレース後には「あとは後輩たちを引き継いでもらいたい。メダルを」との応援をされた。その生きざまは、直恵さんに似ている。保育園園長の直恵さんはいつも「自分のために頑張ったら、今度は人のために、社会のためにエネルギーを注ぐ」生き方をされている。僕さん、美しい走りを、ありがとうございます。(スポーツライター)



大迫は現役最後のレースでフィニッシュする。コースへ向き直り、しばらく見つめた(金田邦雄撮影)

挑戦続け「やり切った」

走り終えれば競技生活の終わる大迫が、札幌駅前通の最後の直線に入った。支えてくれた人たちに感謝の思いを届けようと手を振りながら6位でフィニッシュ。コースへ向き直り、これまでの歩みを思い返すようにじっと見つめた。「100点満点の頑張りでした。やり切った。あふれる涙をタオルで何度もぬぐった。30キロすぎ、キプチョゲが先頭集団を飛び出した。大迫は「下手に3位以内を狙うと大きく崩れる」と考え、8位の位置で粘り強く前を追いかけたことにした。36キロまでに2人を抜いた。2位集団との差も15秒ほどに縮めてメダルの期待は膨らんだが、つりそうなお脚との我慢比べも始まっていった。「確実に6番で粘りきろう」と思いを定めて、監督の渡辺謙幸さん(48)は大迫について「強くなるために、ちびっちゃんくんと厳しいほうを選べる」と語る。大迫は早大から進み、日本清食品を1年で辞め、世界のトップ選手が集まる米國のナイキ・オレゴンプロジェクト(19年閉鎖)に加わりプロになった。2018年と2020年に日本記録を更新。ケニアで合宿するなど閉鎖にとられない挑戦を続けた。

Olympic Games

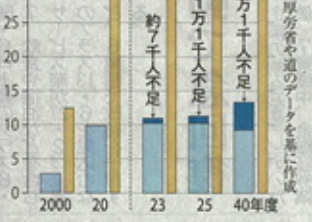
介護職員確保へ事業者が知恵

道内25年度1万人不足

厚生労働省が今月発表した推計によると、団塊世代が全員75歳以上となる2025年度、道内では11万3千人の介護職員が必要になる。ただ、現状のペースだと10万2千人しか確保できず、高齢者の増加に職員数が追いつかない状況だ。道内の事業者は職場環境の見直しや外国人の採用を進めており、道外でも職員の確保防止に役立つ福祉用具を導入するなど、知恵を絞っている。(尾張めぐみ)

子連れの夜勤業務可に 腰痛防ぐ福祉用具導入

「人がいなくて、仕事がきつい」。石狩管内の男性(39)は介護施設で働き始めて16年。「努力に賃金が合わない」と同僚は次々と辞め、人が減った影響で月4回ほどだった夜勤が7回に増えた。給料は月12万円。転職を考えると「残った人がさらに大変になる」と諦めきれない。道の20年度の調査によると、道内の施設や事業所のうち、「職員が不足している」と回答した割合は60%に上った。離職の理由(複数回答)は「職場の人間関係の問題があったため」が最多の25%。次いで「収入が少なかったため」「結婚・出産・妊娠・育児のため」が20%だった。



7連休を義務化 人材確保に向け、事業者は人財確保を続ける。上川管内鷹栖町で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人「さつき会」は、40年度までの町内での要介護者や必要となる介護職員数を独自に推計。現状より13人多い113人の職員が必要になることから、人材の定着と計画的な採用を進めることに決めた。新しい職員は支援役となる先輩が寄り添い、一対一で定着させ、職員の負担を軽減。施設内に研修室を設け、職員確保の取り組みを進める。高齢者保健福祉課課長の高屋正人さん(56)は「生産年齢人口が減少している。介護職員の確保が難しくなる。即効性のある確保策はないので、地道に対策を上げていきたい」と話している。

休日研修廃止 普及中の介護老人保健施設「アムニティ帯広」は、シニア世代のパート職員を積極的に採用する。シフト交換などの採用も進んでいる。

道外では、高知県が14年度から推奨する「フリーファイナンスケア」が注目を集める。利用者の体を職員が手で抱え上げたり、持ち上げたりしない介助方法で、利用者の床ずれや転倒を防ぎ、職員の腰痛防止にもなる。

県が購入費助成 県はケアに役立つ福祉用具の購入費用を助成しており、導入率は19年11月時点で32%に上る。20年3月の介護分野の有効求人倍率は、高知県が2.45倍と都道府県別で最低だった。

一方、道の9月に、介護の仕事や道内の高齢の現状などを紹介するポータルサイトを公開するなど、職員確保の取り組みを進める。高層省保健康課課長の高屋正人さん(56)は「生産年齢人口が減少している。介護職員の確保が難しくなる。即効性のある確保策はないので、地道に対策を上げていきたい」と話している。

研究は動画で公開し、休日や泊まり勤務明けに受講する例もある。柔軟な働き方も導入した。20年度の離職者はゼロ。北畑恵子施設長(50)は「職員の負担軽減が離職防止につながっている」と話す。

県が購入費助成 道外では、高知県が14年度から推奨する「フリーファイナンスケア」が注目を集める。利用者の体を職員が手で抱え上げたり、持ち上げたりしない介助方法で、利用者の床ずれや転倒を防ぎ、職員の腰痛防止にもなる。

県はケアに役立つ福祉用具の購入費用を助成しており、導入率は19年11月時点で32%に上る。20年3月の介護分野の有効求人倍率は、高知県が2.45倍と都道府県別で最低だった。

一方、道の9月に、介護の仕事や道内の高齢の現状などを紹介するポータルサイトを公開するなど、職員確保の取り組みを進める。高層省保健康課課長の高屋正人さん(56)は「生産年齢人口が減少している。介護職員の確保が難しくなる。即効性のある確保策はないので、地道に対策を上げていきたい」と話している。

〇おとり 東京五輪期間中は特別紙面です。一きよの一品は休みました。